

## \*\*\*平成25年度決算の概要\*\*\*

### ○ 会計別決算の状況

平成25年度の各会計別決算の状況は次のとおりです。

一般会計は、歳入総額213億6,476万7千円、歳出総額204億5,866万2千円で、翌年度への繰越財源8,488万5千円を除いた実質収支額は、8億2,122万円となりました。

特別会計は7会計合計で、歳入総額108億6,816万円、歳出総額107億2,253万1千円であり、国民健康保険特別会計では、財政調整基金を取り崩すことなく8,374万5千円の黒字となりました。

企業会計については、水道事業において、老朽管更新事業を実施するとともに、高度浄水処理施設整備に係る上戸田浄水場建設工事に着手しました。住民サービスの向上と事業の効率化、経費節減に努めましたが、営業用をはじめ販売量が大幅に減少したことにより3,580万8千円の赤字となりました。簡易水道事業においては事業の効率化に努め、1,863万2千円の黒字となりました。下水道事業は、企業債の元利償還金や施設の老朽化に伴う修繕経費等が増加しておりますが、一般会計からの補てんを行う中で2,086万3千円の黒字となりました。病院事業は、「西脇病院改革プラン」に基づき経営改善に取り組んだ結果、2億7,478万円の黒字となりました。

(単位:千円)

(参考)

区 分		歳入額	歳出額A	差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	24年度歳出額B	比較A-B
一 般 会 計		21,364,767	20,458,662	906,105	84,885	821,220	19,308,333	1,150,329
特 別 会 計	国民健康保険	5,326,838	5,243,093	83,745	0	83,745	5,199,902	43,191
	学校給食センター	321,806	321,806	0	0	0	320,061	1,745
	老人保健施設	449,725	449,725	0	0	0	447,304	2,421
	公営墓地	4,170	4,170	0	0	0	5,650	△ 1,480
	介護保険	3,891,397	3,840,956	50,441	0	50,441	3,752,749	88,207
	茜が丘宅地供給事業	385,899	385,899	0	0	0	334,975	50,924
	後期高齢者医療	488,325	476,882	11,443	0	11,443	466,802	10,080
	計	10,868,160	10,722,531	145,629	0	145,629	10,527,443	195,088
企 業 会 計	水道事業会計	938,223	974,031	△ 35,808			952,749	21,282
	簡易水道事業会計	41,906	23,274	18,632			23,015	259
	下水道事業会計	1,659,664	1,638,801	20,863			1,682,365	△ 43,564
	病院事業会計	8,022,694	7,747,914	274,780			7,346,039	401,875
	計	10,662,487	10,384,020	278,467			10,004,168	379,852
合 計		42,895,414	41,565,213	1,330,201			39,839,944	1,725,269

※企業会計は、収益的収支額を計上しています(税抜き)。

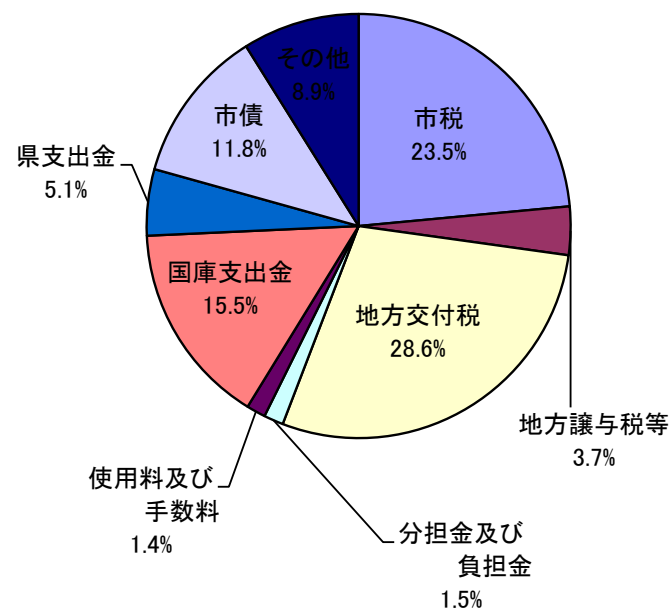
## ○ 一般会計の状況

### (1) 歳入の状況

市税は法人税が若干の増収となりましたが、固定資産税の減収により全体として4,212万5千円の減収（前年度と比べ0.8%減）となりました。国庫支出金については、国の経済対策に伴い14億8,989万6千円増加、財産収入は、上比延工場公園敷地を新たに誘致した企業に売却したことなどにより2億1,199万6千円増加しました。

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 市税	5,024,197	23.5	5,066,322	25.2	△ 42,125
2 地方譲与税	150,623	0.7	157,313	0.8	△ 6,690
3 利子割交付金	13,282	0.1	14,368	0.1	△ 1,086
4 配当割交付金	25,762	0.1	14,545	0.1	11,217
5 株式等譲渡所得割交付金	41,132	0.2	3,302	0.0	37,830
6 地方消費税交付金	409,912	1.9	413,437	2.1	△ 3,525
7 ゴルフ場利用税交付金	58,126	0.3	62,732	0.3	△ 4,606
8 自動車取得税交付金	58,358	0.3	56,702	0.3	1,656
9 地方特例交付金	22,577	0.1	23,839	0.1	△ 1,262
10 地方交付税	6,115,508	28.6	6,132,776	30.6	△ 17,268
11 交通安全対策特別交付金	8,472	0.0	8,749	0.0	△ 277
12 分担金及び負担金	319,212	1.5	321,341	1.5	△ 2,129
13 使用料及び手数料	309,665	1.4	291,882	1.5	17,783
14 国庫支出金	3,311,416	15.5	1,821,520	9.1	1,489,896
15 県支出金	1,079,506	5.1	1,439,817	7.2	△ 360,311
16 財産収入	270,594	1.3	58,598	0.3	211,996
17 寄附金	17,321	0.1	11,655	0.1	5,666
18 繰入金	113,971	0.5	467,210	2.3	△ 353,239
19 繰越金	361,424	1.7	412,618	2.1	△ 51,194
20 諸収入	1,139,594	5.3	1,094,840	5.4	44,754
21 市債	2,514,115	11.8	2,196,191	10.9	317,924
合 計	21,364,767	100.0	20,069,757	100.0	1,295,010



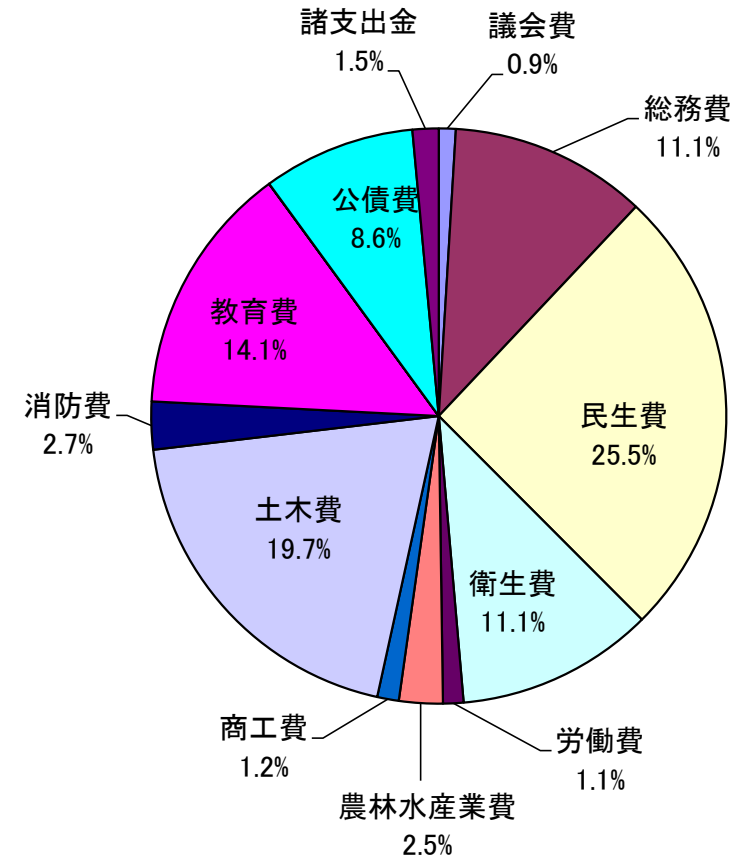
## (2) 歳出の状況

### (ア) 目的別

総務費は公共施設整備基金への積立により4億9,989万1千円増加、衛生費は病院事業会計への負担金が減少したことにより4億1,394万7千円減少しました。土木費については、昨年度から引き続き実施している茜が丘複合施設整備事業などにより9億8,093万8千円増加、教育費は学校給食センター整備事業や小・中学校空調設備整備事業、双葉小学校校舎改築事業などにより2億5,310万4千円増加しました。

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増 減 額
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
1 議会費	194,344	0.9	203,759	1.1	△ 9,415
2 総務費	2,266,423	11.1	1,766,532	9.1	499,891
3 民生費	5,214,181	25.5	5,197,426	26.9	16,755
4 衛生費	2,272,218	11.1	2,686,165	13.9	△ 413,947
5 労働費	234,786	1.1	240,693	1.2	△ 5,907
6 農林水産業費	502,663	2.5	492,083	2.5	10,580
7 商工費	248,307	1.2	370,734	1.9	△ 122,427
8 土木費	4,028,118	19.7	3,047,180	15.8	980,938
9 消防費	548,975	2.7	554,263	2.9	△ 5,288
10 教育費	2,893,073	14.1	2,639,969	13.7	253,104
11 災害復旧費	1,721	0.0	9,727	0.1	△ 8,006
12 公債費	1,753,863	8.6	1,780,054	9.2	△ 26,191
13 諸支出金	299,990	1.5	319,748	1.7	△ 19,758
合 計	20,458,662	100.0	19,308,333	100.0	1,150,329

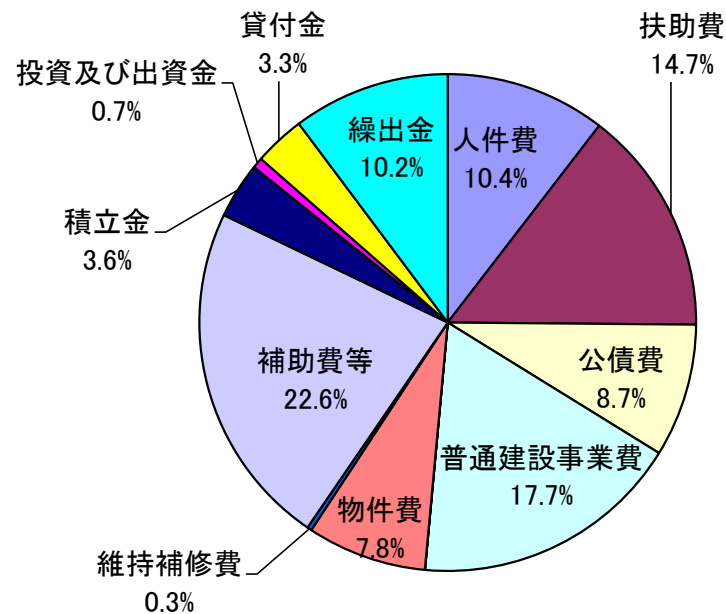


(イ) 性質別

人件費は1億707万8千円減少、補助費等は病院事業会計への負担金・補助金が減少したことなどにより3億2,731万3千円減少、普通建設事業費は茜が丘複合施設整備事業や給食センター整備事業、小・中学校空調設備整備事業、双葉小学校校舎改築事業などにより14億392万1千円増加しました。

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的経費	6,915,922	33.8	7,028,324	36.4	△ 112,402
人件費	2,136,674	10.4	2,243,752	11.6	△ 107,078
扶助費	3,005,496	14.7	2,974,632	15.4	30,864
公債費	1,773,752	8.7	1,809,940	9.4	△ 36,188
投資的経費	3,614,044	17.7	2,218,129	11.5	1,395,915
普通建設事業費	3,612,323	17.7	2,208,402	11.4	1,403,921
補助事業費	3,181,558	15.6	1,525,086	7.9	1,656,472
単独事業費	430,765	2.1	683,316	3.5	△ 252,551
災害復旧事業費	1,721	0.0	9,727	0.1	△ 8,006
その他の経費	9,928,696	48.5	10,061,880	52.1	△ 133,184
物件費	1,593,136	7.8	1,616,649	8.3	△ 23,513
維持補修費	60,435	0.3	57,177	0.3	3,258
補助費等	4,616,693	22.6	4,944,006	25.6	△ 327,313
積立金	745,116	3.6	583,338	3.0	161,778
投資及び出資金	141,700	0.7	13,800	0.1	127,900
貸付金	678,533	3.3	730,478	3.8	△ 51,945
繰出金	2,093,083	10.2	2,116,432	11.0	△ 23,349
合 計	20,458,662	100.0	19,308,333	100.0	1,150,329

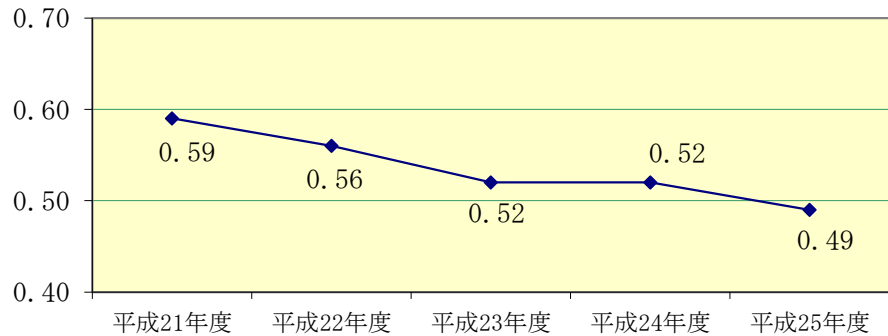


## ○ 財政指標

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は89.5%で、前年度より0.6ポイント良化しました。実質公債費比率については、1.4ポイント良化しました。

区 分	平成25年度	平成24年度
経常収支比率 (%)	89.5	90.1
実質公債費比率 (%)	9.6	11.0
財政力指数	0.49	0.50

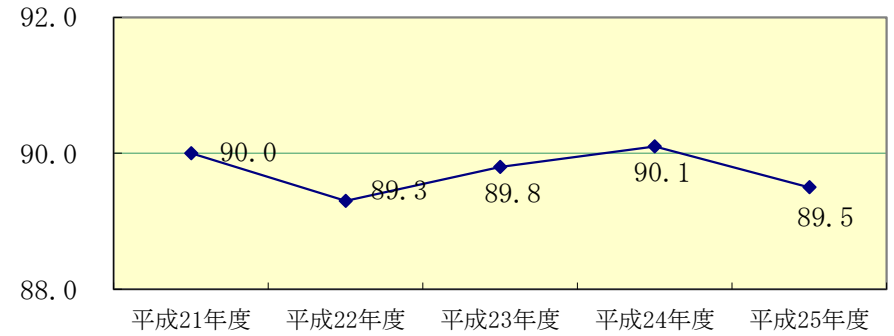
### 財 政 力 指 数



※財政力指数とは、自治体の財政力の強弱を表す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られた数値の過去3年間の平均をいいます。財政力指数が「1」に近いほど財政力が強いと判断できます。

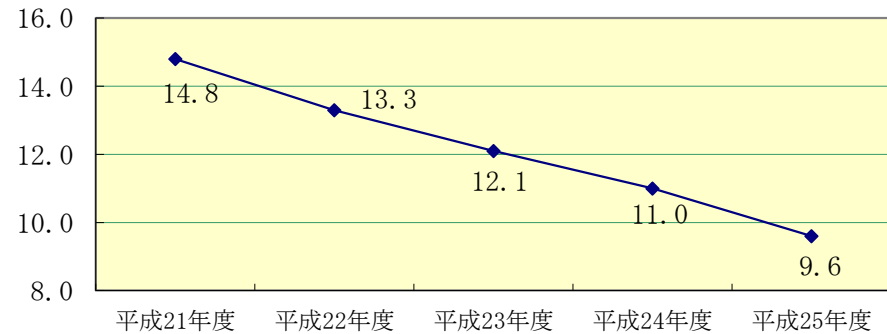
- ・基準財政収入額：普通地方税×75%＋地方譲与税等
- ・基準財政需要額：自治体が、合理的で妥当な水準の行政活動を行うために必要な財政需要を、各行政項目ごとに算定して求めた額

### 経 常 収 支 比 率



※経常収支比率とは、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合をいいます。

### 実 質 公 債 費 比 率



※実質公債費比率とは、借入金（地方債）の返済額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すものです。この比率が低いほど返済の負担が軽いことを意味し、18%以上の団体については、地方債の発行に際し総務大臣等の許可が必要となります。

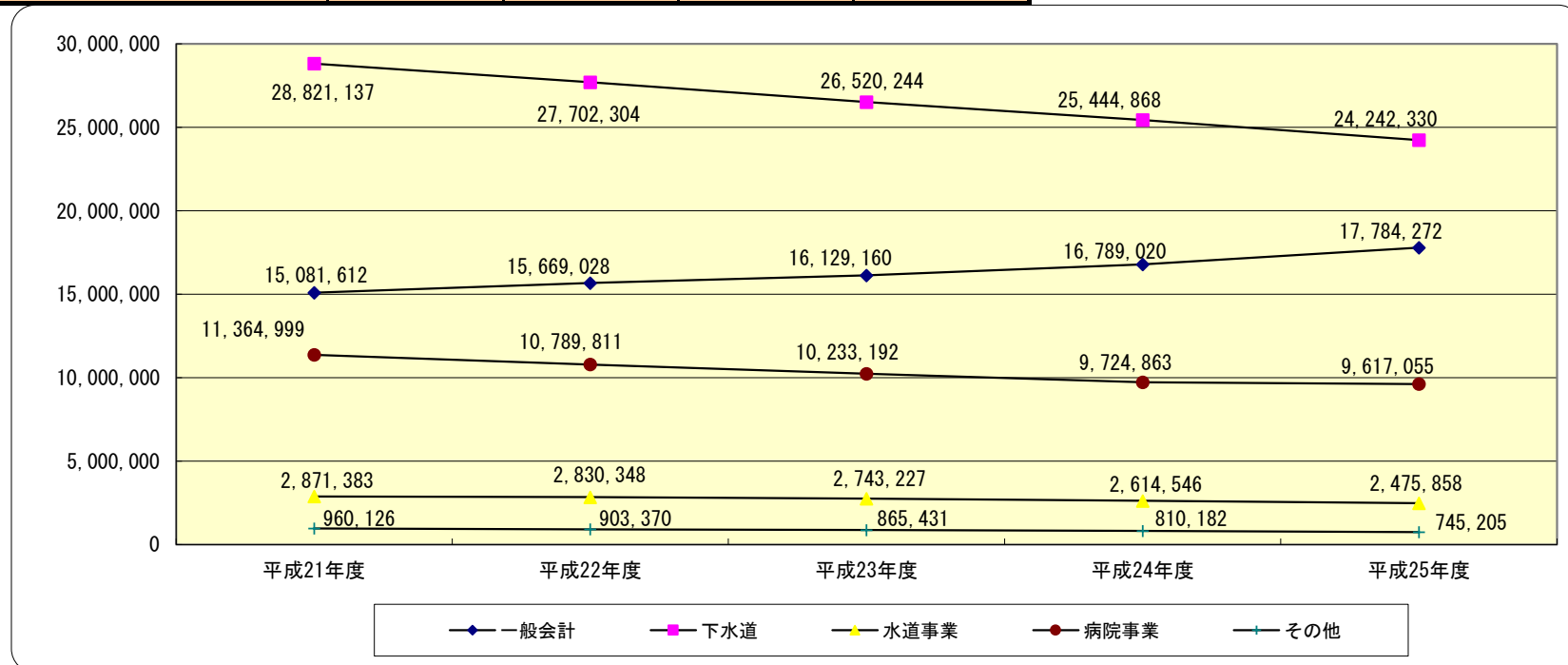
## ○ 市債現在高の状況

借入金である市債の一般会計の平成25年度末現在高は、9億9,525万2千円増加（前年比5.9%増）しましたが、企業会計を含めた市全体では5億1,875万9千円減少（前年比0.9%減）しました。一般会計の市債現在高が増加した主な要因は、茜が丘複合施設及び学校給食センター整備事業に伴う発行並びに臨時財政対策債の発行です。

（単位：千円）

区 分	平成24年度末 現在高	平成25年度中増減額		平成25年度末 現在高
		市債発行額	元金償還額	
一般会計	16,789,020	2,514,115	1,518,863	17,784,272
特別会計	771,359	0	64,338	707,021
老人保健施設	771,359	0	64,338	707,021
企業会計	37,823,100	349,700	1,799,373	36,373,427
水道事業	2,614,546	0	138,688	2,475,858
簡易水道事業	38,823	0	639	38,184
下水道事業	25,444,868	141,700	1,344,238	24,242,330
病院事業	9,724,863	208,000	315,808	9,617,055
合 計	55,383,479	2,863,815	3,382,574	54,864,720

※臨時財政対策債とは、国から地方自治体に交付される地方交付税の原資が足りないため、不足分の一部を地方自治体が借り入れし、財源を確保することです。返済時には地方交付税として全額措置されます。



## ○ 基金の状況

貯金である基金の平成25年度末残高は、88億5,106万7千円で、前年度に比べ11億7,400万9千円増加しました。財政調整基金は4億553万8千円、公共施設整備基金は6億8,927万9千円増加しました。一方、満期一括償還に伴い減債基金を5,428万3千円、地域福祉基金は障害者や高齢者のための福祉事業へ充当するため641万2千円を、また、環境基金についても住宅太陽光発電システム普及促進事業など環境保全に関する事業へ充当するため624万5千円を取り崩しました。

(単位:千円)

区 分	平成24年度末 現在高	平成25年度中増減額		平成25年度末 現在高
		積立額	取り崩し額	
財政調整基金	3,766,674	405,538	0	4,172,212
減債基金	180,144	20,488	54,283	146,349
地域福祉基金	507,925	6,412	6,412	507,925
環境基金	63,034	265	6,245	57,054
公共施設整備基金	1,082,024	702,215	12,936	1,771,303
国民健康保険財政調整基金	133,820	115,161	0	248,981
生活排水処理事業基金	114,662	330	4,991	110,001
地域振興基金	1,363,828	11,805	8,556	1,367,077
公営墓地基金	58,798	240	3,200	55,838
介護保険財政調整基金	62,761	9,812	0	72,573
その他の基金	343,388	18,394	20,028	341,754
合 計	7,677,058	1,290,660	116,651	8,851,067

